

ANDERSON MŌRI & TOMOTSUNE

アンダーソン・毛利・友常法律事務所

チャイナ・プラクティス・グループのご案内

2011年12月

目 次

はじめに.....	3
主な取扱い業務.....	4
メンバーのご紹介.....	7
アンダーソン・毛利・友常法律事務所・日本と中国との法律・文化交流の実績	26
連絡先	29

はじめに

アンダーソン・毛利・友常法律事務所(AM&T)は、企業法務を取り扱うわが国有数の総合法律事務所として、国内の企業や日本で事業を行う外国企業の直面するいかなる法律問題をも迅速・的確に解決する体制を整えています。AM&Tの依頼者が多岐にわたること、また、近時のリーガルサービスに対する需要の多様化・複雑化に呼応して、AM&Tが日々取り扱う法的問題の種類や範囲は飛躍的に拡大しています。

AM&Tは、中国市場の発展を見据え、早期から中国案件を幅広く取り扱い、東京事務所にチャイナ・プラクティス・グループを設けるとともに、1998年より北京にも事務所を設け、必要に応じて中国の法律事務所と連携しながら、日本企業等の中国進出、中国企業の日本進出を積極的に支援し、躍進を続けて参りました。

AM&T チャイナ・プラクティス・グループは、中国における各種拠点の設立・再編・運営・清算、対中・対日 M&A、資金調達・各種金融取引に係る法務・税務サービスの提供や、中国政府によるアンチダンピング調査への対応、模造品対策等知財事件への対応、訴訟・仲裁への関与等を通じ、高度な専門知識と強固な組織力に裏付けられた万全のバックアップ体制で、皆様の中国関連ビジネスに貢献できることを目指します。

アンダーソン・毛利・友常法律事務所
チャイナ・プラクティス・グループ

主な取扱い業務

I 対中直接投資、現地法人の運営、コンプライアンス、撤退

- 1) 各種拠点の設立
外商投資企業(合併・合作・独資)、駐在員事務所、支店の設立
規制業種(通信・金融・出版・旅行など)の各種形態による進出に関するスキームの提案
- 2) 拠点の再編
グループ内販売会社・物流会社・財務会社の設立、統括会社/投資性会社の設立
- 3) 拠点の運営
コンプライアンスマニュアルの作成、社内コンプライアンス講習の実施、コーポレート・ガバナンスに関するアドバイス、社内秘密保持制度の構築、各種取引契約の作成、労務管理
- 4) 拠点の清算
合併会社の撤退交渉(対相手方、対政府機関)、外商投資企業の清算等

II M&A

- 1) 対中 M&A
買収ストラクチャーのプランニング、対中国企業のデューデリジェンス、デューデリジェンスを踏まえた買収契約の作成
中国企業の買収、JVの独資化、提携強化の為に資本参加 IPO を目指した戦略的投資、国際的事業統合に基づく各種中国国内手続
企業結合届出業務
- 2) 対日 M&A

Ⅲ 通商事件

アンチダンピング調査での対応

立件公告前の準備作業、公告直後のアドバイス(応訴の要否等)
質問状への回答の作成、現地調査手続への対応、その他

Ⅳ 資金調達・各種金融取引

- 1) 中国企業のエクイティファイナンス
日本資本によるベンチャーキャピタル投資
中国上場企業の日本における募集・売出(私募、公募(特に POWL))、日本における上場
- 2) 中国のプロジェクトファイナンス
- 3) その他各種金融取引
中国系金融機関との ISDA 取引; その他デリバティブ取引

Ⅴ 独占禁止法案件

- 1) 中国での独占禁止法実務(カルテル、市場支配的地位の濫用、企業結合関連業務)
- 2) 中国以外の国家(欧米及び日本)での独占禁止法にからむ案件の対応
- 3) 独占禁止法に関する社内講習、社内規則の作成

Ⅵ 模倣品対策等知財事件

- 1) 商標・意匠・特許等侵害事件
家電製品・工業製品等
- 2) 著作権侵害事件
DVD、音楽 CD その他コンテンツ
- 3) ライセンス契約の作成、交渉、政府関係手続

VII 紛争解決

- 1) 中国に関連する訴訟・仲裁への関与
フォーラムの選択、ローカル弁護士を選定及び案件全体のマネージ、主張書面の作成、証拠の精査及び作成、各種提出書類の作成、出廷、執行手続
- 2) 行政機関における手続の関与
工商行政管理局、公安局における各種手続

VIII 税務

- 1) 中国国内税務・国際租税に関する問題
- 2) 移転価格調査への対応、事前確認手続
- 3) 税務争訟(中国税務当局の課税処分等に対する行政不服審査手続、取消訴訟など)への関与
- 4) タックスプランニング

メンバーのご紹介



パートナー弁護士 森脇 章 Akira Moriwaki

<連絡先>

TEL: +81-3-6888-1055 / FAX: +81-3-6888-3055

E-mail: akira.moriwaki@amt-law.com

■ 経歴

1988年3月 慶応義塾志木高等学校卒業
1992年3月 慶応義塾大学法学部(法学士)
1995年4月 最高裁判所司法研修所修了(47期)・弁護士登録(第二東京弁護士会)・当事務所入所
1998年9月-1999年9月 北京語言文化大学(中国語研修)・中国政法大学(涉外経済法、普通進修)
1999年10月 当事務所復帰
2000年5月-2000年9月 米国ニューヨーク州の Winthrop, Stimson & Putnam Roberts (現在の Pillsbury Winthrop Shaw Pittman)法律事務所勤務
2000年10月 当事務所復帰
2002年1月 当事務所パートナー就任
2002年6月-2007年12月 北京事務所 首席代表
2004年12月-2005年1月、2007年1月-2007年2月、2008年3月、2009年1月-2009年2月 筑波大学大学院ビジネス科学研究科非常勤講師
2009年4月- 中国人民大学法学院客員教授

■ 取扱案件

中国・アジア関連業務、M&A、競争法、企業法務

■ 最近の著書・論文(主要なもののみ)

- ・「アジアにおけるリーガル・マーケットと日本の弁護士事務所」(月刊 ザ・ローヤーズ 2011年3月号(第8巻第3号))
- ・「急に現れたわけではない「チャイナ・リスク」。中国における企業経営では「地震・雷・火事・抗日」に備えよ」(月刊 ザ・ローヤーズ 2011年2月号(第8巻第2号))
- ・「2011年2月施行予定。中国独禁法最新実務～中国版リニエンシー規定の公布～」(月刊 ザ・ローヤーズ 2011年2月号(第8巻第2号))(共著)
- ・「在中國日系企業の労務管理-「迅速な現状認識」と「地に足のついた経営」」(月刊グローバル経営 2010年12月号(No.344))
- ・「中国の不法行為法の制定 本日に訴訟リスクは増大するのか 十の特徴と企業活動への真のインパクト」(月刊 ザ・ローヤーズ 2010年5月号(第7巻5号))
- ・「中国不法行為法(侵権責任法)の制定と中国民法の動向」(法律時報 2010年2月号(通巻1018号))(共著)
- ・「中華人民共和国不法行為法(訳)」(法律時報 2010年2月号(通巻1018号))(共訳)
- ・「中国独占禁止法最前線 企業結合審査における最新事例の分析とガイドライン制定の動向」(月刊ザ・ローヤーズ 2009年6月号(第6巻6号))(共著)
- ・「中国ビジネスと環境規制」(月刊 ザ・ローヤーズ 2009年3月号(第6巻3号))(共著)
- ・「中国ビジネスにおける独禁法リスク」(月刊 ザ・ローヤーズ 2008年11月号(第5巻11号))
- ・「外資による中国不動産投資の現状」(月刊 ザ・ローヤーズ 2008年7月号(第5巻7号))
- ・「知らないでは済まされない中国・独占禁止法の中身」(「週刊エコノミスト」 2008年2月5日号)

■ 最近の講演(主要なもののみ)

- ・「海外における贈賄行為のリスク」(パネリスト) 2011年11月、AM&T 主催: ビジネス法務戦略セミナー
- ・「第3回東アジア倒産再建シンポジウム」(パネルチェア) 2011年10月、東アジア倒産再建協会主催
- ・「マレーシアにおける投資環境」(パネリスト) 2011年8月、AM&T 主催: ビジネス法務戦略セミナー
- ・「中東海岸協力会議諸国における投資環境～アラブ首長国連邦における外資規制を中心に～」(パネリスト) 2011年7月、AM&T 主催: ビジネス法務戦略セミナー
- ・「インドにおける M&A 関連規制とその最新動向～最新の統合版外国直接投資方針 (Consolidated FDI Policy) 及び企業結合規則の施行を踏まえて～」(パネリスト) 2011年5月、AM&T 主催: ビジネス法務戦略セミナー
- ・「中国進出企業のリーガルリスクとその対策」(日本語) 2011年4月、AIU 保険会社主催
- ・「How Can We Utilize Chinese Power for the Rehabilitation and Reorganization of the Japanese Economy?」2011年4月、環太平洋法曹協会 (IPBA) 主催
- ・「中国経済法セミナー(中国 M&A 最新実務～国有資産処理と企業結合規制～)」(日本語) 2011年2月、東京大学社会科学研究所主催
- ・「中国水ビジネスにおける契約・提携の留意点」2011年1月、株式会社メガセミナー・サービス
- ・「台湾知財戦略～台湾における知財権利行使の注意点及び実例」(パネリスト) 2010年12月、AM&T 主催: ビジネス法務外国弁護士招待セミナー
- ・「中国 M&A 実務～他国と何が違うのか～」2010年12月、東海東京証券株式会社
- ・「中国独占禁止法～事業者集中規制最新動向～」2010年12月、社団法人日本経済団体連合会、経済法規委員会競争法部会
- ・「韓国知財戦略～人材流動化時代における営業秘密・ノウハウの保護」(コメンテーター) 2010年10月、AM&T 主催: ビジネス法務外国弁護士招待セミナー
- ・「日本の知的財産の訴訟実務、知的財産に関わるM&Aの留意点等」2010年6月、Legal Media Group Asia 主催: China-International IP Forum パネルディスカッション
- ・「中国進出企業の製造物責任とその対策」2010年6月18日、AIU 保険会社
- ・「インドにおける外資規制の最新動向～統合版外国直接投資方針 (Consolidated FDI Policy) を活用した効果的投資戦略～」(コメンテーター) 2010年6月、AM&T 主催: ビジネス法務戦略セミナー
- ・「中国における知的財産法制と訴訟・ライセンス実務の最先端」2010年5月、AM&T 主催: 国際知的財産セミナー
- ・「中国の雇用摩擦の現状と対策」2010年5月12日、チャーティス・コーポレート・ソリューションズ株式会社
- ・「中国不法行為法(侵権責任法)の制定と中国民法の動向について」2010年3月18日、社団法人国際商事法研究所
- ・「日本反壟断法と卡特爾規定(日本の独占禁止法とカルテル規制について)」(中国語) 2009年12月19日、中国人民大学法学院、北京市経済法学会共催
- ・「中国独占禁止法最新動向～カルテル規制など最近の細則・ガイドラインの制定動向～」2009年9月、AM&T 主催: ビジネス法務戦略セミナー
- ・「日本反壟断法最新動向(日本の独占禁止法の最新動向)」(中国語) 2009年6月13日、中国人民大学経済法研究中心、北京市法学会経済法研究会及び上海市法学会経済法研究会共催
- ・「日本反壟断法の発展と展望(日本の独占禁止法の発展と展望)」(中国語) 2009年6月11日、中国人民大学客員教授就任記念講演
- ・「日本独禁法の発展と展望」(中国語) 2009年3月21日、中国世界貿易組織研究会主催
- ・「米・欧・中 独禁/競争法セミナー」(日本語、中国語) 2009年2月2日、財団法人海外投融資情報財団(JOI)企画
- ・「中国ビジネス関連法規の最新動向とトラブル対策」2009年1月20日、株式会社技術情報センター セミナー部主催

■ 所属

・第二東京弁護士会・国際法曹協会(International Bar Association)・環太平洋法曹協会(Inter-Pacific Bar Association)

■ 使用言語

・日本語、英語、中国語



パートナー弁護士 / 北京事務所首席代表 中川 裕茂 Hiroshige Nakagawa

<連絡先>

TEL: +81-3-6888-1174 / FAX: +81-3-6888-3174 (東京事務所)

TEL: +86-10-6590-9060 / FAX: +86-10-6590-9062 (北京事務所)

E-mail: hiroshige.nakagawa@amt-law.com

■ 経歴

1992年3月	彦根東高等学校卒業
1996年3月	京都大学法学部卒業(法学士)
1998年4月	最高裁判所司法研修所修了(50期)・弁護士登録(大阪弁護士会)
2002年5月	米国 the University of Illinois at Urbana-Champaign (LL.M.)
2002年9月-2002年12月	シンガポールの Tan Peng Chin 法律事務所にて研修
2003年1月-2003年4月	中国の金杜法律事務所(King and Wood)にて研修
2003年5月	ニューヨーク州弁護士登録
2004年6月	第二東京弁護士会に登録替・当事務所にて勤務開始
2007年1月	当事務所パートナー就任
2007年12月-	北京事務所 首席代表

■ 取扱案件クロスボーダーな企業買収を含む企業法務、外国企業に対する日本法(会社法、労働法、独占禁止法、破産法等)に関する助言、日本企業の中国への直接投資、各種ライセンス、中国における M&A、アンチダンピング、中国企業の IPO、日系企業の中国現地オペレーションに関する一般企業法務など

■ 著書

- ・「新会社法の読み方-条文からみる新しい会社制度の要点-」(社団法人金融財政事情研究会 2005年)(共著)
- ・「中国進出企業における成功/失敗事例集～事前準備から紛争解決、上手な事業撤退まで～」(株式会社技術情報協会、2005年)(共著)
- ・「戦略的 M&A と経営統合マネジメント～M&A を成功に導く実践ガイド～」(社団法人企業研究会、2008年)(共著)
- ・「日本ビジネス法実務」(アンダーソン・毛利・友常法律事務所編著、法律出版社(中国)、2009年5月)
- ・「法務の疑問に答える 中国独禁法 Q&A」(レクシスネクシス・ジャパン、2011年)(共著)

■ 論文

- ・「シンガポール会社法の改正の概要」(国際商事法務 Vol.31, No.4、国際商事法研究所、2003年)
- ・「シンガポールの弁護士と民事裁判・仲裁制度」(法律のひろば、ぎょうせい、2003年)
- ・「レッドチップ方式による中国系企業の海外上場と株式交換」(「Lexis 企業法務」2006年11月)
- ・「中国新会社法における中国現地法人の戦略的機関構成とコーポレート・ガバナンス(上)(下)」(「Lexis 企業法務」2006年12月号、2007年1月号)
- ・「中国ビジネス法務 Q&A 「中国の独禁法は日系企業にいかなるインパクトを与えるか①」～中国インスタントラーメン価格カルテル事件の教訓～」(「Business Law Journal」2008年4月号)
- ・「中国内資企業の買収におけるリスクをどう軽減するか 中国の法制度の理解を前提とした経験則的判断の必要性」(「ザ・ローヤーズ」2008年5月号)
- ・「中国ビジネス法務 Q&A 「中国におけるインサイダー取引規制」～「万科門事件」の顛末とともに～」(共著)(「Business Law Journal」2008年7月号)
- ・「中国ビジネス法務 Q&A 「外商投資企業による中国 A 株市場上場」～中国国内資本市場での人民元資金調達の可能性～」(共著)(「Business Law Journal」2008年10月号)
- ・「アジア各国のアンチダンピング法制と趨勢 第1回 中国/第2回 台湾」(「国際商事法務」Vol.36, No.11(2008), Vol.37, No.4(2009))(共著)
- ・「台湾法下における債権保全措置」(「Business Law Journal」2009年9月号)(共著)
- ・「中国における外資によるプライベートエクイティ投資の法的規制の現状と今後」(「ザ・ローヤーズ」2010年5月号)(共著)
- ・「ECFA の解説および台湾経由の中国大陸向け投資の実務」(「海外投資融資」2010年11月号)(共著)
- ・「中国における外資リミテッド・パートナーシップによる人民元ファンドの新展開～上海市における Qualified Foreign Limited Partnership 制度～」(「国際商事法務」Vol.39, No.3(2011))(共著)
- ・「中国企業の買収における安全保障審査制度の導入」(「中国企業の買収における安全保障審査手続」(「国際商事法務」Vol.39, No.5, No.6 (2011))(共著))
- ・「中国の商業賄賂規制および外国公務員等に対する贈賄罪の新設」(「NBL」第957号(2011年7月15日号))(共著)

■ 最近の講演

- ・「第1回 中国労働契約法と企業破産法①労働契約法の施行に対する2007年度末までの対処、②企業破産法の活用」(2007年10月)
- ・「第2回 中国 M&A の実務-独占禁止法の対中投資に対する影響と安全保障規制の M&A に与える影響-」(2007年11月)
- ・「『労働契約法実施条例(草案)』に対する実務的対策」(2008年6月)
- ・「日本の裁判及び仲裁の制度及び実務並びに中国と日本の相互の承認等に関して」(中国法学会、中国国際投資促進委員会主催 第五回中国吉林・東北アジア投資貿易博覧会「東北アジア法律協力論壇」2009年9月)
- ・「日本独占禁止法の2009年の大改正と若干の中国独占禁止法の紹介」2009年中日民商事法研究会(中日民商事法研究会主催 2009年9月)
- ・「対台湾投資と台湾経由の中国ビジネスの法務」(2010年1月-2月)
- ・「台湾企業に対する近時の M&A と台湾企業をパートナーとする中国向け投資の法律と実務」(財)海外投資情報財団(JOI)及び当事務所共同主催 2010年4月)
- ・「中国における知的財産法制と訴訟・ライセンス実務の最先端」(AM&T 主催:国際知的財産セミナー2010年5月)
- ・「中国のプライベートエクイティ投資のファンド規制と実務～人民元ファンドとファンドマネージング会社の組成と最新 PE 投資関連法令の動向等～」(2010年7月)
- ・「中国独禁法の概要と実務の論点」(2011年10月)
- ・「中国の賄賂規制強化～日本企業にも求められる中国でのコンプライアンスのあり方～」(2011年10月)

■ 所属

・第二東京弁護士会・ニューヨーク州弁護士

■ 使用言語

・日本語、英語、中国語



顧問
長濱 毅 Tsuyoshi Nagahama

<連絡先>

TEL: +81-3-6888-1025 / FAX: +81-3-6888-3025

E-mail: tsuyoshi.nagahama@amt-law.com

■ 経歴

1956年3月	灘高等学校卒業
1961年3月	東京大学法学部(法学士)
1961年4月	運輸省入省
1964年4月	最高裁判所司法研修所修了(16期)・弁護士登録(第二東京弁護士会)
1965年10月	当事務所で勤務開始
1968年	米国 Harvard Law School (LL.M.)
1968年-1969年	米国ニューヨークの The Law Offices of James B. Anderson 勤務
1970年	当事務所復帰
1972年1月	当事務所パートナー就任
1986年2月-1989年1月	第二東京弁護士会綱紀委員会副委員長
2001年6月-現在	日本弁護士連合会外国弁護士及び国際法律業務委員会委員
2004年2月	河南省・外商駐京機構聯誼会理事就任
2004年3月	石家庄仲裁委員会仲裁員就任
2004年4月	中国国際商会河北商会理事就任
2004年4月	株式会社シーイーシー社外監査役就任
2004年6月-2010年6月	富士電機ホールディングス株式会社社外監査役
2005年5月	中国国際経済貿易仲裁委員会仲裁員就任
2005年11月-2009年10月	日本弁護士連合会懲戒委員会委員 (2007年11月-2009年10月は、同委員会委員長)
2006年2月	ジャパンエクセレント投資法人監督役員就任
2009年1月	当事務所顧問就任

■ 取扱案件

会社法務、M&A、証券取引、金融法務、中国関連案件、インド関連業務

■ 所属

- ・第二東京弁護士会
- ・環太平洋法曹協会(Inter-Pacific Bar Association)

■ 使用言語

- ・日本語、英語



パートナー弁護士 中野 憲一 Kenichi Nakano

<連絡先>

TEL: +81-3-6888-1035 / FAX: +81-3-6888-3035

E-mail: kenichi.nakano@amt-law.com

■ 経歴

1971年3月	宮崎大宮高等学校卒業
1977年3月	東京大学法学部(法学士)
1980年4月	最高裁判所司法研修所修了(32期)・弁護士登録(第二東京弁護士会)・ 当事務所入所
1984年5月	米国 New York University School of Law (M.C.J.)
1984年9月-1985年5月	米国ニューヨークの Sullivan & Cromwell 法律事務所勤務
1985年6月-1985年12月	米国フェニックスの Brown & Bain(現事務所名 Perkins Coie)法律事務所勤務
1986年1月	当事務所復帰
1989年1月	当事務所パートナー就任
2005年6月	大日本インキ化学工業株式会社(現在の社名: DIC 株式会社)社外監査役就任
2009年1月	中国国際貿易促進委員会、中国国際商業会議所商事調解員就任

■ 取扱案件

企業法務、金融、労働、訴訟、知的財産権、中国

■ 著書

・「企業買収 Q&A」(1987年)六法出版社(共著)

■ 論文

・“Copyright Protection of Computer ‘Interfaces’ in Japan,” European Intellectual Property Review, Vol. 2, No. 37 (1990)

■ 講演

・「インターネット時代におけるハイテク犯罪」

■ 所属

- ・第二東京弁護士会
- ・ニューヨーク州弁護士
- ・American Bar Association
- ・国際法曹協会(International Bar Association)

■ 使用言語

・日本語、英語



パートナー弁護士 渡邊 剛 Takeshi Watanabe

<連絡先>

TEL: +81-3-6888-1052 / FAX: +81-3-6888-3052

E-mail: takeshi.watanabe@amt-law.com

■ 経歴

1985年3月	武蔵高等学校卒業
1990年3月	東京大学法学部(法学士)
1992年4月	最高裁判所司法研修所修了(44期)・弁護士登録(第二東京弁護士会)・ 当事務所入所
1996年	米国 University of Chicago (LL.M.) 中国の北京語言文化大学にて中国語研修 中華人民共和国内の邦銀支店勤務
1997年	ニューヨーク州弁護士登録
1997年7月	当事務所復帰
2001年1月	当事務所パートナー就任

■ 取扱案件

M&A、会社法、ファイナンス取引、銀行法・金融商品取引法等金融規制法、国際企業法務全般、中国関係取引

■ 著書

- ・「新会社法の読み方-条文からみる新しい会社制度の要点-」(社団法人金融財政事情研究会 2005年)(共著)
- ・Mergers & Acquisitions 2001-2006 (Japan Chapter)
- ・「ANALYSIS 公開買付け」(商事法務 2009年)(共著)
- ・Corporate Governance 2002-2011 (Japan Chapter)(Law Business Research Limited)

■ 論文

- ・「新会社法下における合併、会社分割、株式交換および株式移転」自由と正義 2005年9月号
- ・New Corporate Governance in Japan (Corporate Finance)
- ・「デット・エクイティ・スワップをめぐる諸問題」金融法務事情 No.1700
- ・「中国土地管理法の改正」(共著)国際商事法務 Vol.26, No.11

■ 講演

- ・「<集中講座>新会社法の概要<第3講> 組織再編」株式会社商事法務主催
- ・「DESと種類株式 DEBT RESTRUCTURING IN JAPAN」海外投融資情報財団主催
- ・「日本における売掛債権確保のための担保の取り方」中国大使館主催
- ・「中国における債権回収」ジャパンインフォーラム主催
- ・「対中国向け投資と紛争予防及び紛争処理」(共同講演)社団法人国際商事仲裁協会主催
- ・「日本における取締役会の責任」中日民商法研究会第10期大会主催

■ 所属

- ・第二東京弁護士会
- ・ニューヨーク州弁護士

■ 使用言語

- ・日本語、英語、中国語



パートナー弁護士 城山 康文 Yasufumi Shiroyama

<連絡先>

TEL: +81-3-6888-1060 / FAX: +81-3-6888-3060

E-mail: yasufumi.shiroyama@amt-law.com

■ 経歴

1987年3月	筑波大学付属駒場高等学校卒業
1992年3月	東京大学法学部(法学士)
1994年4月	最高裁判所司法研修所修了(第46期)・弁護士登録(第一東京弁護士会)
1994年-1998年	湯浅(現事務所名ユアサハラ)法律特許事務所勤務
1997年	北京語言文化大学にて中国語研修
1998年	米国 University of California, Davis (LL.M.)
1998年	当事務所で勤務開始
2003年1月	当事務所パートナー就任
2004年-2007年3月	東京大学法科大学院客員助教授(知的財産法)
2005年-2006年	工業所有権審議会臨時委員(弁理士試験委員)
2007年4月-2010年3月	東京大学法科大学院非常勤講師就任(コンピューター法)
2010年4月-	東京大学法科大学院客員准教授就任(知的財産法)

■ 取扱案件

特許及びその他知的財産権の侵害訴訟、ライセンス及びその他知的財産権取引に関する契約、知的財産権の侵害/有効性についての鑑定・アドバイスの、特許庁審決取消訴訟、外国での知的財産権紛争についてのアドバイスなど

■ 論文

- ・「特許侵害の主張に対する対処と防御」『事例中心弁護実務シリーズ5 独禁・知財・渉外』(東京法令出版、2002年)所収
- ・「特許出願中の発明のライセンス契約」(パテント2000年12号)
- ・「カタログ等の記載により他用途の存否が判断され、また共同不法行為が争われた事例」(「特許侵害裁判の潮流」、社団法人発明協会 2002年12月)
- ・「Aimster 判決について」(「THE RECORD」2002年12月号 社団法人日本レコード協会)
- ・「知的財産権仲裁の方向性…米国を参考に…」(NBL757号)
- ・「中国の特許侵害に対する対処とその法的手続」(海外投融資 2003年1月号、海外投融資情報財団)
- ・「中古家庭用テレビゲーム機用ソフトウェア民事訴訟事件」(AIPPI 2003年6月号)
- ・「出願後の限縮補正と出願前の実施契約による不作為義務の対象」(特許判例百選第3版)
- ・「侵害訴訟裁判所が、公告決定後の補正について、『特許請求の範囲を事実上変更するもの』に該当する旨判断した事例」(特許研究 38号 2004年9月)
- ・「法に基づく差止請求権と契約に基づく不作為請求権」(ジュリスト 1280号)
- ・「物の画像・名称の利用」(ソフトロー研究 3号 東京大学大学院法学政治学研究所 2005年9月)
- ・「特許クロスライセンス契約」(「知的財産法の理論と現代的課題 中山信弘先生還暦記念論文集」(株式会社弘文堂、2005年)所収)
- ・「特許訴訟のための技術的理解」(東京大学法科大学院ローレビュー Vol. 1)(2006年8月)
- ・「オープンソースとソースコードの公開をめぐる若干の問題-オープンソース・コミュニティの活動、Embedded Linux Product と GPL Ver.3 を中心に-」(知財管理 2007年3月号)(共著)
- ・「ライセンス契約とソフトロー」(「クロスライセンス」『知財ライセンス契約の法律相談』(青林書院、2007年)所収)
- ・「パラメータ特許事件 パラメータ特許とサポート要件」(判例タイムズ 1245号)(2007年9月)
- ・「役務の類似」(「商標・意匠・不正競争判例百選」別冊ジュリスト No.188 2007年11月号)
- ・「生理活性タンパク質事件 バイオ医薬品と先使用権」(東京地裁平成18年3月22日判決)(別冊判例タイムズ 22「平成19年度主要民事判例解説」)
- ・「知的財産訴訟手続法-知的財産関係民事訴訟における手続の特例-」(青林書院、2009年)
- ・「キヤノン職務発明事件」(別冊判例タイムズ 25「平成20年度主要民事判例解説」)
- ・「出願後の減縮補正と出願前の実施契約による不作為義務の対象(最高裁「三小」平成5年10月19日判決)」(「知的財産法最高裁判例評釈大系 I」(青林書院、2009年)所収)
- ・「職務著作(4)-職務上[宇宙開発事業団プログラム事件-控訴審]」(別冊ジュリスト No.198)(2009年12月)
- ・「物の画像・名称の利用」(「契約に基づく不作為請求権と法に基づく差止請求権」『知的財産とソフトロー』(有斐閣、2010年)所収)
- ・「パシーフカプセル 30mg 事件」(別冊判例タイムズ 29「平成21年度主要民事判例解説」)
- ・「知財裁判例の動向」『民事判例 I 2010年前期』(日本評論社、2010年)所収
- ・「知財裁判例の動向」『民事判例 II 2010年後期』(日本評論社、2011年)所収
- ・「新・注解 特許法」(上・下巻)(青林書院、2011年)(共著)
- ・「クロスライセンス」(「ライセンス契約とソフトロー」『知財ライセンス契約の法律相談[改訂版]』(青林書院、2011年)所収)
- ・「SL DVD 事件第一審判決」(別冊判例タイムズ 32「平成22年度主要民事判例解説」)
- ・Trademark 2005 through 2011 (Law Business Research)

■ 翻訳

- ・「中国における裁判官と当事者の協力による訴訟の迅速な解決」(AIPPI 2003年5月号)
- ・「特許権行使と特許訴訟における損害賠償額の算定とについて-ドイツを例として」(知的財産法政策学研究 第12号 2006年8月)
- ・「不当な特許権行使-侵害警告と侵害後の無効化との比較法的考察-」(知的財産法政策学研究 第20号 2008年3月)

■ 所属

・第一東京弁護士会・弁理士会・社団法人日本国際知的財産保護協会(AIPPI JAPAN)・日本ライセンス協会

■ 使用言語

・日本語、英語



パートナー弁護士 山神 理 Michi Yamagami

<連絡先>

TEL: +81-3-6888-1081 / FAX: +81-3-6888-3081

E-mail: michi.yamagami@amt-law.com

■ 経歴

1993年3月 都立西高等学校卒業
1997年3月 東京大学法学部(法学士)
1999年4月 最高裁判所司法研修所修了(51期)・弁護士登録(第二東京弁護士会)・当事務所入所
2003年5月 米国 University of Southern California Law School (LL.M.)
2003年7月-2004年4月 米国ロサンゼルス Paul, Hastings, Janofsky & Walker 法律事務所勤務
2004年9月-2005年2月 中国の北京大学にて中国語研修
当事務所北京事務所にて研修
2005年3月 当事務所復帰
2005年8月 ニューヨーク州弁護士登録
2007年1月 当事務所パートナー就任

■ 取扱案件

企業合併・買収、経営統合、ジョイントベンチャー、金融取引および一般企業法務(会社法、知的財産権法)

■ 著書

・「ANALYSIS 公開買付け」(商事法務 2009年)(共著)
・「新会社法と金融実務」(「銀行法務 21」No.651 2005年9月増刊号)(共著)
・「新会社法の読み方-条文からみる新しい会社制度の要点-」(社団法人金融財政事情研究会 2005年)(共著)
・「事例解説 出向・転籍・退職・解雇」(第一法規 2002年)(共著)

■ 論文

・「M&Aと組織再編(3)全部移転型の組織再編[下]」(「旬刊商事法務」No.1888 2010年1月25日号)(共著)
・「M&Aと組織再編(2)全部移転型の組織再編[上]」(「旬刊商事法務」No.1885 2009年12月15日号)(共著)
・「事前警告型買収防衛策をなぜ廃止にするのか-導入の意義と廃止に係る問題点」(「旬刊経理情報」No.1185 2008年6月20日号)
・「三角合併と開示規制-充実した事前開示事項-」(「ビジネス法務」2007年9月号)(共著)
・「取締役の責任と株主代表訴訟」(「金融ビジネス」2007年 No.250 SPRING号)
・「M&Aにおける知的財産権の取扱い」 "Intellectual Property Rights in M&A Transactions"(The asialaw Japan Review 第2巻第2号)(共著)
・「監査役は会社法をどう理解すべきか⑨-定時株主総会対応」(「月刊監査役」No.513 2006年5月号)(共著)
・「新時代のコーポレート・ガバナンスとコンプライアンス第10回『金融商品取引法の下における開示制度(上)』」(「Lexis 企業法務」2006年10月)
・「新時代のコーポレート・ガバナンスとコンプライアンス第9回『会社法における情報開示』」(「Lexis 企業法務」2006年9月号)
・「新時代のコーポレート・ガバナンスとコンプライアンス第3回『新会社法における取締役の責任と株主代表訴訟の改正点』」(「Lexis 企業法務」2006年3月号)
・「会社法における内部統制システムの構築」(「旬刊商事法務」No.1760 2006年3月5日号)(共著)
・「監査役は会社法をどう理解すべきか -内部統制システム」(「月刊監査役」No.510 2006年2月号)(共著)
・「監査役は会社法をどう理解すべきか -機関設計の柔軟化」(「月刊監査役」No.507 2005年12月号)(共著)
・「監査役は会社法をどう理解すべきか -監査役と合議体」(「月刊監査役」No.504 2005年9月号)(共著)

■ 講演

・「MBOにおける経営とガバナンス」(日本経済新聞社主催セミナーにおいて講演)(2008年11月12日)
・「M&Aにおける知的財産権の取扱い」(マネジメント・トレーニング・センター主催セミナーにおいて講演)(2006年5月23日、2006年12月13日)
・「監査役からみた法務省令への対応-監査・内部統制関連事項を中心に-」(日本監査役協会新潟地区監査役懇談会において講演)(2006年2月27日)

■ 所属

・第二東京弁護士会・ニューヨーク州弁護士

■ 使用言語

・日本語、英語、中国語



パートナー弁護士 井口 直樹 Naoki Iguchi

<連絡先>

TEL: +81-3-6888-1089 / FAX: +81-3-6888-3089

E-mail: naoki.iguchi@amt-law.com

■ 経歴

1987年3月 岡山朝日高等学校卒業
1992年3月 東京大学法学部(法学士)
1999年3月 東京大学大学院法学政治学研究所修士課程修了(法学修士)
2000年10月 最高裁判所司法研修所修了(53期)・弁護士登録(第二東京弁護士会)・当事務所入所
2002年4月-2002年10月 北京語言大学(中国・北京市)にて中国語研修
2005年6月-2005年7月 聖島国際特許法律事務所(台湾・台北市)にて勤務
2006年6月 米国 Stanford University, School of Law (LL.M.)
2006年9月-2007年6月 米国ワシントン D.C.、レストン(ヴァージニア州)およびパロアルト(カリフォルニア州)の Finnegan, Henderson, Farabow, Garrett & Dunner 法律事務所に勤務
2007年7月-2007年8月 ICC 国際仲裁裁判所(ICC International Court of Arbitration、フランス・パリ市)にて研修
2007年10月 当事務所復帰
2008年4月 立教大学法科大学院兼任講師就任
2009年1月 当事務所パートナー就任
2009年4月- 法務省 日本法令外国語訳推進会議委員
2009年10月- 経済産業省 越境電子商取引の法的問題に関する検討会委員
2009年10月- 経済産業省 投資協定仲裁研究会委員
2010年4月- 慶応義塾大学法科大学院非常勤講師
2010年11月- 経済産業省 投資協定仲裁研究会委員

■ 取扱案件

知的財産権、訴訟、商事仲裁、中国関係案件

■ 著書

・「知財ライセンス契約の法律相談[改訂版]」(青林書院 2011年)(共著)
・「日本ビジネス法実務」(アンダーソン・毛利・友常法律事務所編著、法律出版社(中国)、2009年5月)

■ 論文・講演

(国際商事仲裁関係)

・「国道交通省・海外建設プロジェクトにおける契約管理勉強会 "検討と論点整理"と"失敗例・成功例" 国際契約で押さえるべき国際紛争対応実務と法務戦略」日本計画研究所主催(2011年11月22日、東京、日本語)
・「国内裁判所により商事仲裁判断の執行拒否が投資協定違反とはならないとされた例」JCA ジャーナル(2011年11月号)
・"After the quake: rethinking Japan's renewable energy policy", SEERIL Current Practice Newsletter (November 2011) (共著)
・「ビジネス環境の整備、紛争の解決について～投資協定や貿易保険の活用」OCAJI 主催(2011年10月17日、東京、日本語)
・「新興国のコーポレートガバナンス<第4回>インドネシア」月刊監査役 No.587 (2011年8月号)(共著)
・「インド・中国・ベトナム...新興国ビジネスと日本企業(国際)法務部の役割～段階別・海外展開法律実務国際法律実務のストラテジー～」経営調査研究会主催セミナー(2011年7月21日、東京、日本語)
・「投資仲裁協定の進展」講義、国際商取引学会主催セミナーにおける2011年度東部部会(2011年7月16日、東京、日本語)
・「新興国のコーポレートガバナンス<第2回> ベトナム」月刊監査役 No.585 (2011年6月号)(共著)
・"Private International Law/Conflict of Laws" パナリスト、International Law Association 主催セミナー(2011年5月29日-2011年6月1日、台湾、英語)
・「投資財産の外延-企業のニーズと仲裁判断例」投資協定仲裁研究会報告書(平成22年度)(2011年5月)
・「主要なシビルロー国における FIDIC 土木建設工事約款利用上の留意点」講義、AJCE・JICA・OCAJI 共催セミナー(2011年5月12日、東京、日本語)
・「国際土木プロジェクトの法的リスクの把握」土木学会 第46回論説(2011年3月版)
・「日本企業の海外展開において知っておくべき法律実務」日本ナレッジセンター主催セミナー(2011年3月22日、東京、日本語)
・"A fresh alternative," The 2011 Guide to Japan 9th Edition(Edited by IFLR)(February 2011)
・「投資協定・経済連携協定(投資章)セミナー」講義、経済産業省主催(2011年1月25日、東京、日本語)
・「投資協定仲裁判断例研究(18) 最近の仲裁人回避申立てに対する判断」JCA ジャーナル(2010年12月号)
・「アジアビジネスにおける国際仲裁の戦略的活用」パナリスト、香港国際仲裁センター及び香港貿易発展局主催セミナー(2010年11月25日、英語)
・「アジア・パシフィック地域における仲裁&ADRの進展」、「日本の仲裁実務 - 実務・手続の視点」講演、ICC ヤング・アービトレーターズ・フォーラム(2010年11月16日、東京、英語)
・「クロスボーダー法務の心構え」講演、経営調査研究会主催セミナー(2010年10月13日、東京、日本語)
・「中堅リタイゲーターが見た「日本の訴訟弁護士」の現状と将来への問題点～日本の「国際」訴訟弁護士・その将来～」ザ・ローヤーズ 2010年8月号(創刊6周年記念号)

(知的財産法関係)

・"Can Japanese Courts Handle US Patent Litigation?", 講演、AIPLA 年次総会(アメリカ知的財産法協会(AIPLA)主催)(2009年10月14日、ワシントン DC、英語)
・"Patent Litigation in Japan", 講演、Giles Rich Inns of Court 研究会(アメリカ連邦巡回区上訴裁判所主催)(2009年10月14日、米国ワシントン DC、英語)
・"Post-Kilby Developments in Japanese Patent Litigation-Claim of Invalidity-", 講演、AIPLA Spring Meeting 2007(アメリカ知的財産法協会(AIPLA)主催)(2007年5月9日、米国ボストン市、英語)
・"Employee's Invention: Does it apply to the Japanese Universities?", 講演、2007 LES Winter Meeting(License Executive Society (U.S.A. and Canada)主催)(2007年2月23日、米国サンフランシスコ市、英語)
・"Publicity Right of Athletes in Japan", 講演、presentation in panel of 'Stars and Sports: Commercializing and celebrities and brands, and the business of sport: The law and business of convergence in Asia'(国際法曹協会(International Bar Association)主催)(2007年3月12日、中国上海市、英語および中国語)

■ 所属

・第二東京弁護士会・コンピュータ法研究会(東京大学)会員・日本仲裁人協会・事務次長(国際・広報担当)、2002年-2005年・国際法曹協会(International Bar Association, IBA)・ライセンス協会米国カナダ支部(License Executive Society, LES/U.S.-Canada)・米国知的財産法協会(American Intellectual Property Law Association, AIPLA)

■ 使用言語

・日本語、英語、中国語、スペイン語



アソシエイト弁護士
若林 耕 Ko Wakabayashi

<連絡先>

TEL: +81-3-6888-1171 / FAX: +81-3-6888-3171

E-mail: ko.wakabayashi@amt-law.com

■ 経歴

1996年3月	高田高等学校卒業
1999年3月	一橋大学法学部(法学士)
1999年4月	一橋大学大学院法学研究科入学
2001年3月	一橋大学大学院法学研究科中退
2002年10月	最高裁判所司法研修所修了(55期)・弁護士登録(東京弁護士会)
2002年10月-2005年12月	小野総合法律事務所勤務
2004年9月-2005年3月	北京語言文化大学にて中国語研修
2005年3月-2005年5月	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 北京事務所勤務
2005年6月-2005年11月	台湾・台北の Lee&Li(理律)法律事務所勤務
2006年1月	当事務所入所
2007年2月-2009年2月	北京事務所 常駐代表
2009年3月	東京事務所勤務開始

■ 取扱案件

企業法務・中国・訴訟

■ 論文

- ・「中国新会社法における中国現地法人の戦略的機関構成とコーポレート・ガバナンス(上)(下)」(「Lexis 企業法務」(2006年12月号・2007年1月号)(共著))
- ・「中国ビジネス法務 Q&A「中国におけるインサイダー取引規制」～「万科門事件」の顛末とともに～」(「Business Law Journal」2008年7月号(共著))
- ・「中国ビジネス法務 Q&A「外商投資企業による中国 A 株市場上場」～中国国内資本市場での人民元資金調達の可能性～」(「Business Law Journal」2008年10月号(共著))
- ・「中国ビジネス法務 Q&A「中国の贈収賄規制～中国ビジネスにおける「袖の下」～」(「Business Law Journal」2009年3月号(共著))
- ・「中国進出・外商投資企業のコーポレートガバナンス」(「M&A Review」2010年9月号(共著))

■ 講演

- ・「中国との技術提携・技術移転に伴う契約・交渉とトラブル防止策」(2006年8月23日 株式会社技術情報センター)
- ・「中国ビジネスの法務リスクの実態と対処法」(2011年1月14日 財団法人日本生産性本部)

■ 所属

・東京弁護士会

■ 使用言語

・日本語、中国語、英語



アソシエイト弁護士 / 北京事務所常駐代表 石黒 昭吉 Akiyoshi Ishikuro

<連絡先>

TEL: +86-10-6590-9060 / FAX: +86-10-6590-9062(北京事務所)

E-mail: akiyoshi.ishikuro@amt-law.com

■ 経歴

1996年3月	高岡高等学校卒業
2000年3月	東北大学法学部(法学士)
2002年10月	最高裁判所司法研修所修了(55期)・弁護士登録(大阪弁護士会)
2002年10月-2005年8月	栄光綜合法律事務所勤務
2005年9月-2006年6月	北京師範大学にて中国語研修
2006年8月-2007年3月	アンダーソン・毛利・友常法律事務所 北京事務所勤務
2007年4月-2007年7月	同方律師事務所北京事務所にて研修
2007年9月	第二東京弁護士会に登録替・当事務所入所
2009年9月	北京事務所 常駐代表

■ 取扱案件

企業間訴訟、中国法務、一般企業法務

■ 著書

・「日本ビジネス法実務」(アンダーソン・毛利・友常法律事務所編著、法律出版社(中国)、2009年5月)

■ 論文

- ・「中華人民共和国不法行為法(訳)」(法律時報 2010年2月号(通巻1018号))(共訳)
- ・「中国ビジネスと環境規制」(月刊 ザ・ローヤーズ 2009年3月号(第6巻3号))(共著)

■ 講演

- ・「中国ビジネス関連法規の最新動向とトラブル対策」(2009年1月20日、株式会社技術情報センターセミナー一部)
- ・「中国重要法令への実戦的対応と法的リスクマネジメント」(2008年12月26日、日本計画研究所)
- ・「『労働契約法実施条例(草案)』に対する実務的対策」(2008年6月)

■ 所属

・第二東京弁護士会

■ 使用言語

・日本語、中国語、英語



アソシエイト弁護士 藤本 豪 Go Fujimoto

<連絡先>

TEL: +81-3-6888-1157 / FAX: +81-3-6888-3157

E-mail: go.fujimoto@amt-law.com

■ 経歴

1991年3月	都立西高等学校卒業
1995年3月	東京大学法学部(法学士)
2003年10月	最高裁判所司法研修所修了(56期)・弁護士登録(第二東京弁護士会)・ 当事務所入所
2005年9月-2006年1月	中国復旦大学に留学
2006年2月-2006年9月	当事務所北京事務所にて研修
2006年9月	当事務所復帰
2009年9月-2010年5月	米国 University of Pennsylvania Law School 留学
2010年9月-2011年2月	米国サンフランシスコの Gibson, Dunn & Crutcher 法律事務所勤務
2011年2月	ニューヨーク州弁護士登録
2011年4月-2011年9月	中国上海の大成法律事務所にて研修
2011年10月	当事務所復帰

■ 取扱案件

M&A、会社法、独占禁止法、中国関係、証券発行、資産流動化、金融規制法、知財、各種業法、国際企業法務全般

■ 著書

・「新会社法の読み方-条文からみる新しい会社制度の要点-」(社団法人金融財政事情研究会(2005年))(共著)

■ 論文

- ・「中国「事業者統合による競争への影響の評価に関する暫定規定」(「国際商事法務」2011年10月号 (Vol. 39, No. 10))
- ・「中国「事業者統合による競争への影響の評価に関する暫定規定」(意見募集稿)」(「国際商事法務」2011年9月号 (Vol. 39, No. 9))
- ・「米国水平的合併ガイドライン 2010 について」(NBL No. 949 2011年3月15日号)
- ・"Ninth Circuit Strikes Profit Sharing Agreement in Connection with Multi-Employer Collective Bargaining in State of California v. Safeway, Inc" (Antitrust Report, Issue 4, 2010, Matthew Bender)(共著)
- ・「対中国企業のグローバル知財戦略」(月刊 ザ・ローヤーズ 2009年4月号)
- ・「中国独占禁止法草案(2006年6月22日版)の全貌と企業のリスク対応[1][2][3]」(「国際商事法務」2006年9月号-11月号(Vol. 34, Nos. 9-11))(共著)(監修)

■ 所属

- ・第二東京弁護士会
- ・ニューヨーク州弁護士

■ 使用言語

- ・日本語、英語、中国語



アソシエイト弁護士 楽 楽 Raku Raku

<連絡先>

TEL: +81-3-6888-5879 / FAX: +81-3-6888-6879

E-mail: raku.raku@amt-law.com

■ 経歴

2001年3月 筑波大学附属駒場高等学校卒業
2005年3月 東京大学法学部(法学士)
2007年9月 最高裁判所司法研修所修了(60期)・弁護士登録(第一東京弁護士会)・
当事務所入所
2011年8月 米国 University of Virginia 留学

■ 取扱案件

クロスボーダーな企業買収を含む企業法務、外国企業に対する日本法(会社法、労働法、独占禁止法、破産法等)に関する助言、日本企業の中国への直接投資、各種ライセンス、中国におけるM&A、アンチダンピング、中国企業のIPO、日系企業の中国現地オペレーションに関する一般企業法務など

■ 著書

・「日本ビジネス法実務」(アンダーソン・毛利・友常法律事務所編著、法律出版社(中国)、2009年5月)

■ 論文

・「楽天 vs TBS 事件【仮処分決定】」(別冊金融・商事判例『M&A判例の分析と展開 II』(2010年6月15日号))(経済法令研究会)(共著)

■ 講演

・「在日中国企業の企業法務」(在日中国企業協会及び当事務所共同主催 2010年3月)

■ 所属

・第一東京弁護士会

■ 使用言語

・日本語、中国語、英語



アソシエイト弁護士 矢上 浄子 Kiyoko Yagami

<連絡先>

TEL: +81-3-6888-5666 / FAX: +81-3-6888-6666

E-mail: kiyoko.yagami@amt-law.com

■ 経歴

1995年3月	川和高等学校卒業
2000年3月	中央大学法学部(法学士)
2001年5月	米国 Temple University Beasley School of Law (LL.M.)
2002年6月	中国政法大学国際経済法系修士課程(法学修士)
2000年12月-2002年10月	クデール・ブラザーズ法律事務所北京事務所研修
2002年11月-2004年2月	アンダーソン・毛利・友常法律事務所北京事務所勤務
2007年3月	早稲田大学法科大学院(法務博士(専門職))
2007年6月-2007年10月	外務省経済局勤務
2008年12月	最高裁判所司法研修所修了(61期)・弁護士登録(第二東京弁護士会)
2009年1月	当事務所入所
2009年7月-現在	早稲田大学大学院法務研究科(法科大学院)アカデミック・アドバイザー

■ 論文

- ・「中国知的財産権法の最新改正動向」(日・英による執筆、共著)(月刊国際法務戦略 11 巻 8 号、2002 年)
- ・「中国二輪車業界における知財保護の現状」(日・英による執筆、共著)(月刊国際法務戦略 11 巻 10 号、2002 年)
- ・「中国市場における価格独占行為の禁止」(共著)(月刊国際法務戦略 12 巻 8 号、2003 年)
- ・「Japanese Trademarks: 'Retail Services' to Become Registrable」(共著)(Global Intellectual Property Asset Management Report, November Edition, 2006 年)
- ・「中国独占禁止法最前線 企業結合審査における最新事例の分析とガイドライン制定の動向」(月刊ザ・ローヤーズ 2009 年 6 月号(第 6 巻 6 号)(共著)
- ・「中国における事業者結合届出の実務」(共著)(「Business Law Journal」2010 年 5 月号)
- ・「The International Comparative Legal Guide to : International Arbitration 2010」(共著)(Global Legal Group, 2010 年)
- ・「Impact of Japanese prospectus reform on foreign investment trusts」(共著)(2010 Guide to the World's Leading Investment Funds Lawyers 2010 年)
- ・「平成 22 年度目黒区包括外部監査報告書」(共著)(2011 年 3 月)
- ・「トラブルのないスポーツ団体の運営のために～ガバナンスガイドブック」(共著)(一般財団法人日本スポーツ仲裁機構 2011 年 3 月)
- ・「The International Comparative Legal Guide to : International Arbitration 2011」(共著) (Global Legal Group, 2011 年)
- ・「アジア諸国における企業結合届出制度」(共著)(公正取引 2011 年 10 月号)

■ 所属

- ・第二東京弁護士会
- ・ニューヨーク州弁護士

■ 使用言語

- ・日本語、英語、中国語



顧問
李 加弟 Li Jiadi

<連絡先>

TEL: +86-10-6590-9060 / FAX: +86-10-6590-9062(北京事務所)

E-mail: ljd@amt-law.com

■ 経歴

1998年7月	長春大学外国語学院日本語専攻
2000年3月	中国律師資格取得
2000年7月	中国人民大学法学研究科修士
2001年3月	日本同志社大学法学研究科研修
2004年3月	日本慶応義塾大学法学研究科商法学修士
2004年4月	当事務所入所

■ 取扱案件

会社法、知的財産権法、外商投資法、国際貿易法、M&A、紛争案件、対日投資及び日本における資金調達等の案件

■ 著書

- ・「日本ビジネス法実務」(アンダーソン・毛利・友常法律事務所編著、法律出版社(中国)、2009年5月)
- ・「法務の疑問に答える 中国独禁法 Q&A」(レクシスネクシス・ジャパン、2011年)(共著)

■ 論文

- ・「レッドチップ方式による中国系企業の海外上場と株式交換-海外 SPV のエクイティファイナンスの新潮流」(2006年11月号の Lexis 企業法務)
- ・「中国における破産・会社更生(上、下)」(「Lexis 企業法務」 2007年8、9月号)(共著)
- ・「中国ビジネス法務 Q&A 北京オリンピックの知的財産権(上・下)」(「Business Law Journal」 2008年8、9月号(共著))
- ・「中国ビジネス Q&A 外貨管理条例の改正から見える中国の今後の規制緩和」(「Business Law Journal」 2008年12月号(共著))
- ・「ビギナーのための中国企業との契約実務 ～一目で分かるリスクマップ～」(「Business Law Journal」 2009年12月号(共著))
- ・「増加する合併会社の設立と各種紛争の防止及び解決策」(「ザ・ローヤーズ」 2011年7月号)

■ 講演

- ・「日本の裁判及び仲裁の制度及び実務並びに中国と日本の相互の承認等に関して」(中国法学会、中国国際投資促進委員会主催 第五回中国吉林・東北アジア投資貿易博覧会「東北アジア法律協力論壇」 2009年9月)
- ・「増加する中国企業の対日投資」China Outbound Investment Summit 2009(Legal Media Group Asia 主催 2009年9月)

■ 使用言語

- ・中国語、日本語、英語

* 中国の外国法律事務所の管理に関する規程により現在中国弁護士として業務を行っておりません。



外国弁護士 屠 錦寧 Tu Jinning

<連絡先>

TEL: +81-3-6888-1294 / FAX: +81-3-6888-3294

E-mail: tu.jinning@amt-law.com

■ 経歴

1999年7月	中国上海華東政法大学国際法学部(法学士)
2000年8月	中国弁護士登録(上海市弁護士会)
2006年3月	京都大学法学研究科修士課程法政理論専攻(法学修士)
2006年10月	当事務所入所

■ 取扱案件

会社法、知的財産権法、外商投資法、国際貿易法、M&A、訴訟、仲裁など中国に関連する案件

■ 著書

・「日本ビジネス法実務」(アンダーソン・毛利・友常法律事務所編著、法律出版社(中国)、2009年5月)

■ 論文

- ・「外国企業による中国上場会社のA株買収(上)-株式全流通改革を踏まえた戦略的投資-」(「Lexis 企業法務」2007年4月号(共著))
- ・「中国における新しい担保-物権法による展開と実務への影響-」(「Lexis 企業法務」2007年12月号(共著))
- ・「中国企業に対する債権回収のツボ」(「Business Law Journal」2008年11月号(共著))
- ・「食の安全に関する中国の法規制強化と輸入事業者の適切な対処」(「Business Law Journal」2009年2月号(共著))
- ・「中国における外資によるプライベートエクイティ投資の法的規制の現状と今後」(「ザ・ローヤーズ」2010年5月号(共著))
- ・「中国における外資リミテッド・パートナーシップによる人民元ファンドの新展開～上海市における Qualified Foreign Limited Partnership 制度～」(「国際商事法務」2011年 Vol.39, No.3 (共同執筆))
- ・「日中企業間の販売店・代理店取引における法的紛争処理」(「ザ・ローヤーズ」2011年7月号)
- ・「中国の商業賄賂規制および外国公務員等に対する贈賄罪の新設」(「NBL」第957号(2011年7月15日号)(共著))

■ 講演

- ・「中国現地法人の経営に関わるトラブル事例と予防方法～現地で見るとの紛争案件、贈収賄規制の動向、コンプライアンス教育による予防の実務～」(2010年2月)
- ・「在日中国企業の企業法務」(在日中国企業協会及び当事務所共同主催 2010年3月)
- ・「中国のプライベートエクイティ投資のファンド規制と実務～人民元ファンドとファンドマネジング会社の組成と最新PE投資関連法令の動向等～」(2010年7月)
- ・「中国の賄賂規制強化～日本企業にも求められる中国でのコンプライアンスのあり方～」(2011年10月)

■ 所属

・中国上海市弁護士会

■ 使用言語

・中国語、日本語、英語



外国弁護士
胡 絢静 Hu Xuanjing

<連絡先>

TEL: +81-3-6888-1218 / FAX: +81-3-6888-3218

E-mail: hu.xuanjing@amt-law.com

■ 経歴

2004年3月	大阪市立大学法学部(法学士)
2006年3月	大阪市立大学法学研究科(法学修士)
2009年8月	中国弁護士登録(浙江省弁護士会)
2011年11月	当事務所入所

■ 取扱案件

中国に関連する M&A、独占禁止法案件、知的財産権侵害案件、労働案件、各種取引契約の作成・レビュー、外商投資企業の新設・撤退、会社内部監査等

■ 論文

・「外商投資企業紛争事件の審理に関する司法解釈の制定」(「国際商事法務」Vol.38, No.10) (共著)

■ 所属

・浙江省弁護士会

■ 使用言語

・中国語、日本語、英語